

2. 指標設定

成果指標	指標名	安全確保と保護者負担の軽減		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				遠距離通学の児童生徒でスクールバス、送迎タクシー利用者数を設定			
活動指標	指標	a	利用者数	b	運行路線数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
安全確保と保護者負担の軽減		—	—	—

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a	利用者数	217 人	198 人	267 人
		—	—	—
b	運行路線数	21 本	17 本	25 本
		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
運行バスの老朽化もあり車輛の維持管理を含めた運行路線等地域で差違がある
対応（改善点等）
運行路線、運行形態の見直しをはじめスクールバス運行の在り方を検討する必要がある

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

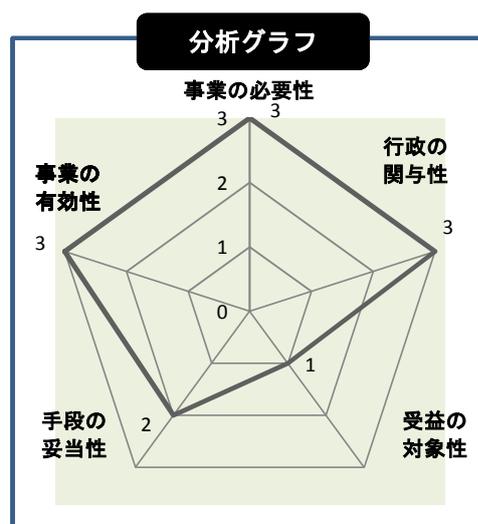
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		58,799	52,644	58,602	50,587
うち経常経費		58,799	52,644	58,602	50,587
財源内訳	国費	535	211	1,376	186
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	58,264	52,433	57,226	50,401
うち経常		58,264	52,412	57,226	50,401
事業費に係る人件費		849	853	876	860

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成22年度に小学校統合しており当面は現在の予算額で推移すると考えられる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学方法の確保は必要
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 公共交通機関がない遠距離通学児童の通学手段は行政の責務
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 市内の児童生徒の通学の安全確保という公平性の観点からも必要であるが、利用者が限定される
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 路線見直しを検討する必要がある
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 期待した通りの成果が上がっている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	スクールバス運行上の問題解消を図るように努めること